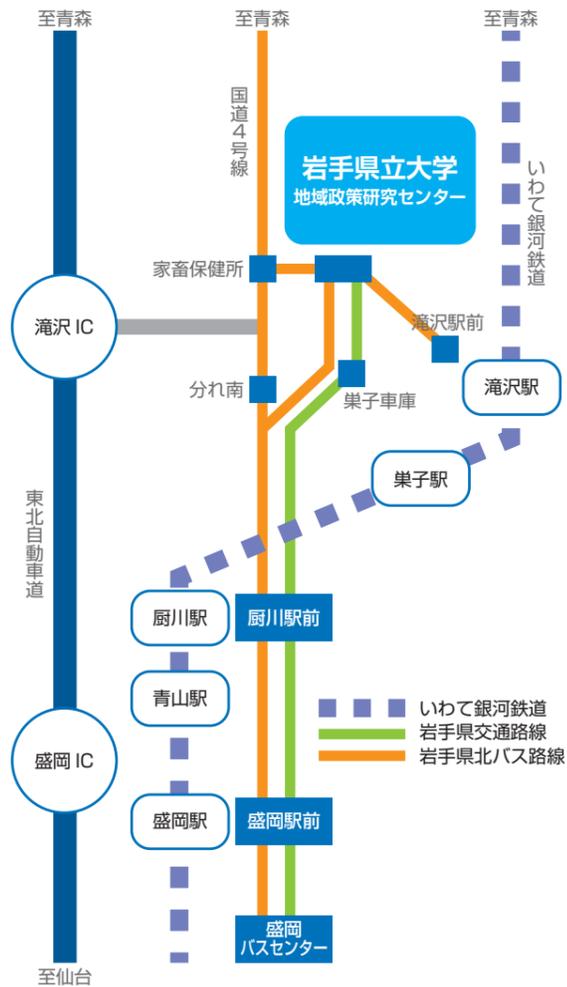


Access

盛岡駅から

- バス[東口バス停②] 約30～45分
- 自家用車 約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道 約15分〔滝沢駅下車徒歩15分〕



地域政策研究センター（地域連携棟）の外観

平成26年度

地域政策研究センター

Iwate prefectural University
Regional policy research center

本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 教授 豊島正幸が就任
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 教授 植田真弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 2課題を開始（2016年3月まで実施予定）

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住 所：岩手県滝沢市槇子152-89 岩手県立大学 地域連携棟
電話番号：019 (694) 3330

U R L：<http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html>

岩手県立大学 地域政策研究センター 🔍 検索

e-mail: re-coop@mliwate-pu.ac.jp

印 刷：有限会社 ジロー印刷企画

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。

※研究代表者の所属及び職名は研究課題採択時のものです。

地域政策研究センター長あいさつ

本学は県民の大学として岩手県の次代を担う有為な人材を養成するとともに、地域課題に対応した研究に取り組むことを、もうひとつの重要な使命としております。

当センターはこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化するために、平成23年4月に設置されました。県民の抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる「知の拠点」として、県民の幸せの実現に向けて全学をあげて貢献していくことが設置の趣旨であります。

当センターの調査研究体制は「震災復興研究部門」「地域社会研究部門」「地域マネジメント研究部門」の3部門から構成されております。これは本学の学部編成、教員の専門領域に基づいて構成されたものです。平成23年3月の東日本大震災津波の発生の直後に設置されたという事情から、当センターは、震災復興を最重点課題と位置づけ、「暮らし分野」「産業経済分野」「社会生活基盤分野」の三つの分野で構成される「震災復興研究部門」に力点を置いて調査研究活動を推進しております。大震災津波の発生から3年半余が経過し、被災地では新たな地域課題が発生しております。当センターは、こうした新たな課題を発掘しそれらに対応した調査研究を息長く推進してまいります。

24年度から、地域の諸団体と本学の教員が協働して取り組む「地域協働研究」（教員提案型・地域提案型）を立ち上げ、着実に実績をあげています。また、26年度からは、震災復興の諸課題に学部横断的に調査研究に取り組む「復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、体制を強化いたしました。

今後も、学内外の英知を結集しながら、震災復興を始めとした様々な地域課題に立ち向かっていく所存ですので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。



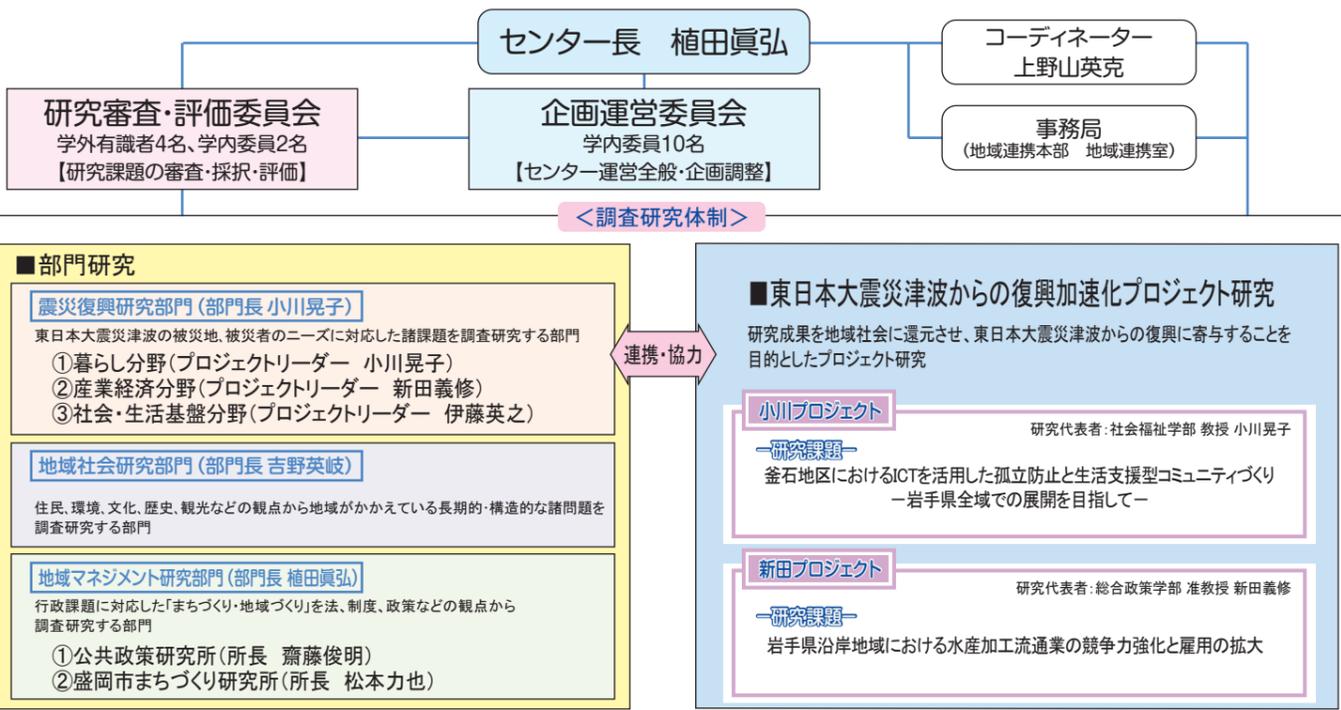
岩手県立大学地域政策研究センター長 植田 真弘

地域政策研究センターとは

～概要～

設置日：平成23年4月1日

体制：地域政策研究センターでは、地域課題に対応するシンクタンク機能の充実強化に向けたニーズに応えるため、調査研究部門として、「震災復興研究部門」、「地域社会研究部門」、「地域マネジメント研究部門」を設置しております。さらに26～27年度は「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」を推進してまいります。



東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

〔研究期間：H26.6～H28.3〕

小川プロジェクト

研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子

～課題名～

釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり —岩手県全域での展開を目指して—

～共同研究者～

社会福祉学部/教授 狩野徹、社会福祉学部/教授 宮城好郎、社会福祉学部/非常勤講師 細田重憲、盛岡赤十字病院健診部/部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科/科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会/理事 長谷川高志、看護学部/講師 千田睦美、ソフトウェア情報学部/教授 澤本潤、関東学院大学/教授 中野幸夫

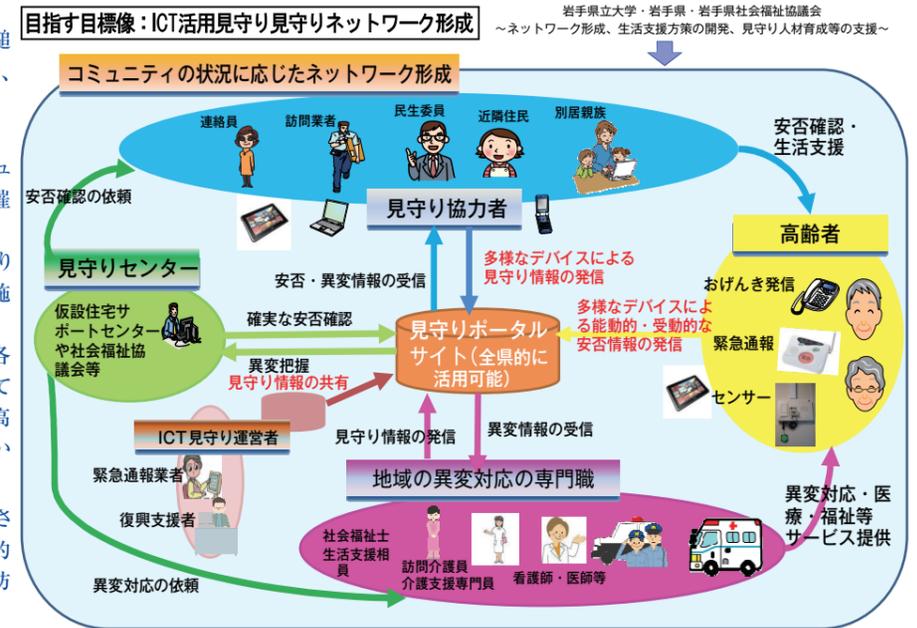
～参画機関～

岩手県、市町村(釜石市、大槌町等)、岩手県社会福祉協議会、(株)NTTドコモ、(株)シャープ

～研究概要～

- ①「岩手県における孤立防止と生活支援型コミュニティづくりに関する研究会」を定期的に開催し、産官学での検討を進める。
- ②被災地をはじめ、県内での見守り体制・見守り人材・見守りシステムに関する実態調査を実施する。
- ③実態調査結果を基に、各地に導入されている各種のICTを活用した見守りシステムが把握している安否や異変情報を共有し、一人ひとりの高齢者の見守りにその情報を閲覧可能としていく包括的なシステムの構築を行う。

以上の取組みにより、各種の情報が統合化され、いずれの地域においても見守り体制を一元的に整備することが可能となり、孤立死、自殺の予防に寄与する。

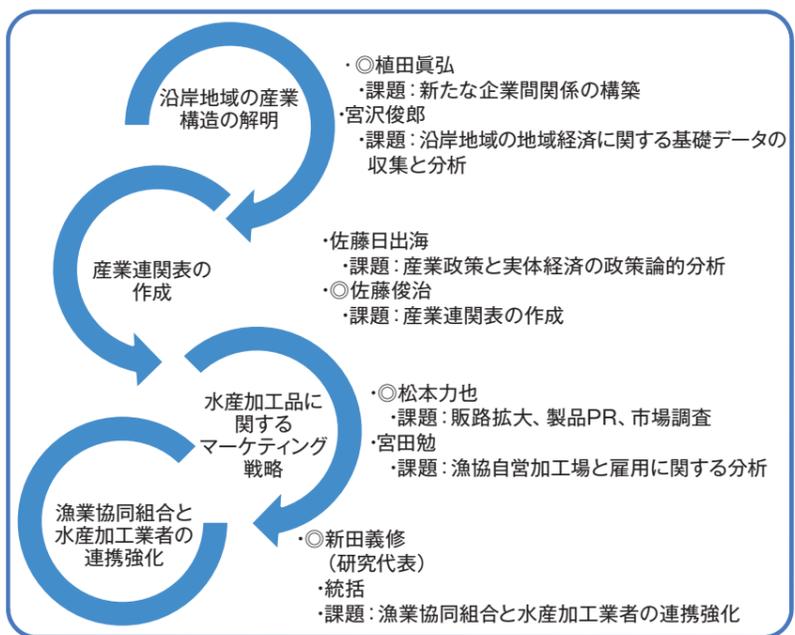


新田プロジェクト

研究代表者 総合政策学部 准教授 新田 義修

～課題名～

岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大



～共同研究者～ 宮古短期大学部/教授 植田真弘、宮古短期大学部/准教授 松本力也、宮古短期大学部/教授 宮沢俊郎、水産総合研究センター/漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興部/部長 佐藤日出海、盛岡市まちづくり研究所/特別研究員 佐藤俊治

～参画機関～ 宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等協同組合、水産加工業者等

- ～研究概要～
- ①水産加工業の産業としての競争力をより強化していくために、シナジー効果がある企業間関係の再編のあり方を、事業者、行政と連携しながら模索する。
 - ②産業連関表を作成し、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。
 - ③地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察する
 - ④漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。
- 以上の取組により、水産加工業の競争力強化を促し、雇用の拡大に寄与する。

住民自治による地域づくりの進展と地域計画の策定に関する研究

地域マネジメント研究部門
 課題提案者 八幡平市
 研究代表者 総合政策学部 教授 吉野 英岐

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…八幡平市は、平成17年9月1日の合併に際して旧村や旧小学校区を単位として12の地域振興協議会を地域に組織し、これを中心に協働によるまちづくりを推進している。さらに平成26年度から、市内12ヶ所の公民館をコミュニティセンターに替え、地域振興協議会を指定管理者とする運営を開始し、地域計画の策定を進めている。そこで、住民主体の自治を本格的に展開するに当たり、これまで住民主体の地域運営の研究に取り組んでいる岩手県立大学総合政策学部吉野英岐研究室とともに、新しい地域住民自治のあり方と、円滑な地域運営の方策の構築を目指して、これからの地域づくりの進展を図るための知識、技法、実践課題を明らかにする。
- ② 実施方法・取組みの概要…本研究では事業運営分析の対象として、モデルとなる地域振興協議会を設定し、そこにPDCAサイクルの考え方を導入して分析を進める。PDCAサイクルは円滑な組織運営（計画・実行・評価・改善）を進めるための考え方であるが、コミュニティレベルではまだ導入が進んでいない。住民による地域自治を進めていくために、地域住民自身が分析・評価できる手法を導入し、住民の理解を得ながら地域計画の策定に必要な知識や技法、そして体制づくりに関する研究を住民・行政・研究機関（大学）が一体となって協働して進めていく。
 そのための手法としては住民参加型ワークショップを導入する。研究の過程で、住民の参加が重要であるが、一方的な調査では実現が難しい。そこで、ワークショップを調査のプロセスで導入し、現地と研究者が双方向で意見を出し合う機会を確保する。この過程を通じて、住民自治に対する意識の醸成と、住民主体の地域づくりを目指す。

地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究

震災復興研究部門/暮らし分野
 課題提案者 大船渡市
 研究代表者 看護学部 教授 上林 美保子

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…東日本大震災の影響により住民の多くが不自由な生活を余儀なくされ、生活環境の悪化による非感染性疾患（いわゆる生活習慣病）が増加の傾向にある。また震災後、居住環境が変化し地域の連帯も希薄になった地域も少なくない。震災を乗り越え生かされた命を健康的に維持していくため、大船渡市民の生活実態を調査し、今ある地域資源を最大限に活かした実践可能な健康づくり計画の立案を目指す。
- ② 実施方法・取組みの概要…大船渡市の各種統計、健康づくりに関連する各種団体へのヒアリングや住民へのグループインタビュー調査、多様な世代の健康実態調査のデータを基に地域の健康課題を分析し、既存の地域資源を活用した健康づくり政策を検討する。

震災による内陸避難高齢者支援にも配慮した地域密着サービスの実践

地域社会研究部門
 課題提案者 第一商事株式会社
 研究代表者 社会福祉学部 教授 宮城 好郎

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…民間の地域密着型事業所として、震災による内陸避難高齢者（北上市在住）の支援のあり方を含め、地域との関わり方、地域に住まう高齢者への支援（お手伝い、介護・ターミナルケアまで）のあり方について、「運営推進会議」を通して実践・検証を行い、地域マネジメントの手法について検証することを目的とする。
- ② 実施方法・取組みの概要…内陸避難高齢者の現状と、介護サービスのニーズや課題の整理、運営推進会議において、地域の現状把握及び、ニーズの抽出を行う、地域活動（清掃や防災訓練、サロン活動等）での関わりにより、内陸避難者や地域住民（独居高齢者等）の交流、活動意欲、自己効力感を高める。（→ボランティア等、役割や出番を提供することで地域介護力の底上げを行う）、避難高齢者や地域全体を支える事業運営とするために、お手伝いからターミナルケアまで、職員の支援技術（介護技術）の向上を目指し、事業所内外での研修を実施する。

市民参加による外来種オオハンゴンソウの分布調査に関する研究

地域社会研究部門
 課題提案者 たきざわ環境パートナー会議
 研究代表者 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…滝沢市内に侵入した外来生物種オオハンゴンソウの分布状況を、滝沢市に適した市民参加型のいきもの調査手法によって明らかにする。
- ② 実施方法・取組みの概要…一般市民が参加しやすいSNSを利用した調査手法を開発し市民参加型の分布調査を実施する、また、知識を持った市民調査員を育成し、メッシュ地図上に分布状況を記録する調査手法を開発し実施する。調査結果は、取りまとめ市民へ還元する。

盛岡市動物公園再生活性化事業にかかる外部資源の有効活用について

地域マネジメント研究部門
 課題提案者 盛岡市、盛岡市動物公園公社
 研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗孝

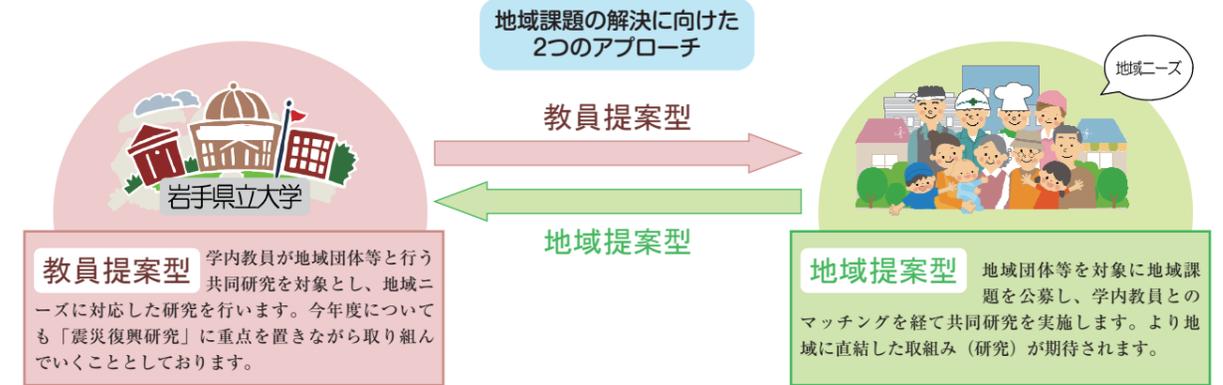
- ① 課題…盛岡市動物公園（以下「動物公園」という。）は、平成元年の開園から約四半世紀経ち、開園当初に掲げた目標は達成できたが、来園者数が右肩下りで推移し、市の負担額が年々増加している。昨今の市の厳しい財政状況のなか、動物公園の運営も収支を強く意識し、来園者数の増加を見込んだ新たな事業展望を描き、市財政負担の軽減を図る必要がある。
- ② 実施方法・取組みの概要…本事業で重要視する一つが外部資源の有効活用（＝連携）である。一般に動物園は、教育的配慮に基づき生きた動物を収集し、動物展示して市民が観覧しながら、種の保存や環境教育、更には調査研究やレクリエーションに関する事業を行う機関と思われていますが、こうした目的の達成には、外部の多くの研究機関、企業、行政機関、NPO団体などと連携し、更には運営にとって最も重要な地域（＝市民）との連携も必要である。このことから、協働事業の専門分野や技術等の助力を得て、動物公園と外部資源を繋ぐ事業を行うものである。

地域政策研究センターの取組み

～地域協働研究～

平成23年から24年度は、「東日本大震災からの復興」を研究テーマにした「震災復興研究」を、「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の各分野で計15の研究課題を実施しました。さらに平成24年度からは、学内教員からの提案による研究「地域協働研究(教員提案型)」と地域等からの提案を学内教員とマッチングして行う研究「地域協働研究(地域提案型)」を実施しております。（平成25年度からは「震災復興研究」を「地域協働研究(教員提案型)」に統合しています。）

最重要課題である「震災復興」に重点を置きながら、それ以外の「地域が抱える課題」にも取り組み、より地域に貢献していきたいと考えております。

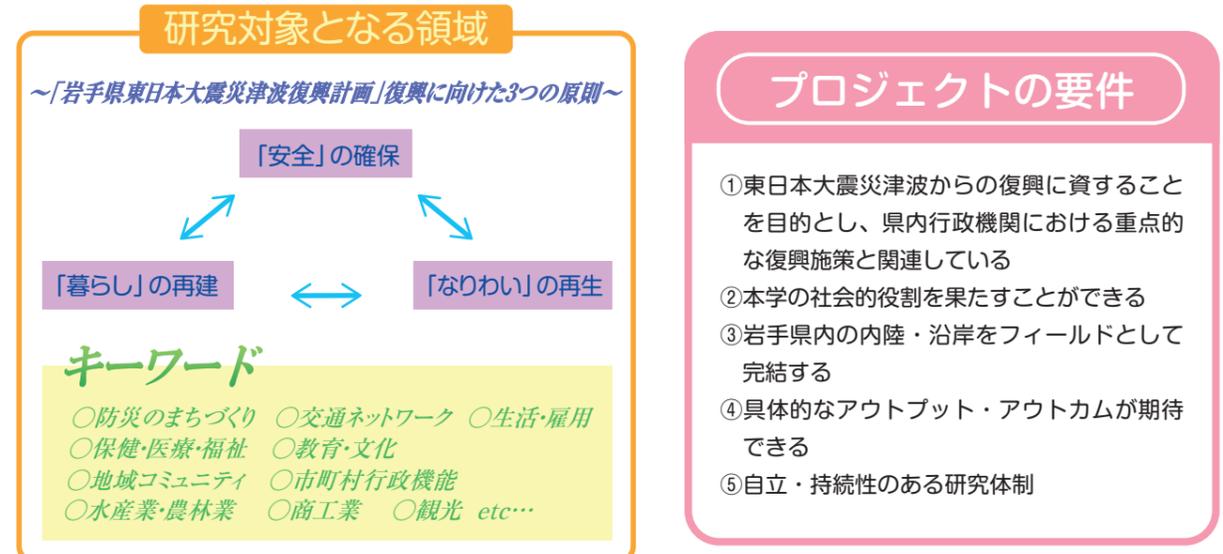


～東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究～

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域の被災地を中心に、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けました。

被災地の県立大学である本学にとって、研究を通じて復興を促進させることは、「県民のシンクタンク」としての機能を発揮する上で重要な使命であると考えます。

そこで平成26年度より研究成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的とした「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタートしました。



これまでの取組み(事例紹介)

※研究代表者の所属及び職名は研究課題採択時のものです

震災復興研究

～平成23年度・24年度～

〔研究期間：H23.9～H25.3〕

暮らし分野

－4課題－

●復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究

研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗孝

●被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり

研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子

●震災下における被災者における食の意識変化を探り、岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み

研究代表者 盛岡短期大学部 准教授 乙木 隆子

●被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究

研究代表者 社会福祉学部 教授 宮城 好郎

産業経済分野

－6課題－

●被災地における経済復興への課題－中小企業の経済的困難の現状分析を通じて－

研究代表者 総合政策学部 講師 金子 友裕

●岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究－漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に－

研究代表者 総合政策学部 准教授 柴田 但馬

●岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究

研究代表者 総合政策学部 教授 吉野 英岐

●被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性

研究代表者 宮古短期大学部 教授 植田 眞弘

●被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建

研究代表者 社会福祉学部 教授 青木 慎一郎

●水産業クラスターの復旧・復興条件の解明

研究代表者 総合政策学部 講師 新田 義修

社会・生活基盤分野

－5課題－

●三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画(インフラ)及び震災語り部(ジオパークガイド)育成に関する研究

研究代表者 総合政策学部 教授 濱谷 晃太郎

●被災地の復興過程における住民意識の研究

研究代表者 総合政策学部 准教授 阿部 晃士

●中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践

研究代表者 総合政策学部 准教授 伊藤 英之

●仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案

研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹

●在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性

研究代表者 看護学部 准教授 上林 美保子

地域協働研究 (24年度～)

平成24年度

地域協働研究(教員提案型)

－9課題－

〔研究期間：H24.7～H25.3〕

●「見守り」を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討

研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子

●東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究

－釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握－

研究代表者 社会福祉学部 准教授 中谷 敬明

●健康支援の専門家である県内看護師がつくる被災地住民の

居場所づくりに関する実践研究

研究代表者 看護学部 教授 三浦 まゆみ

●津波の記憶を忘れないためのWeb上の津波資料館の構築

研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 村山 優子

●北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への

応用に関する研究

研究代表者 盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子

●「語り部くん」携帯端末による観光客行動自動集計及び地域経済振興の研究

研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 蔡 大維

●若者による震災復興支援に関する研究

研究代表者 総合政策学部 准教授 西出 順郎

●岩手県の震災復興状況に関する長期モニタリング調査と

質的情報の解析手法の開発

研究代表者 総合政策学部 教授 高嶋 裕一

●ソーシャルメディアを対象とした大震災に関する

被災女性ニーズ抽出の研究

研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 バザビチャクラボルティ



ILC建設に伴う外国人研究者の受入れに向けた取組に関する研究

地域マネジメント研究部門
課題提案者 岩手県政策地域部科学ILC推進室
研究代表者 盛岡短期大学部 教授 石橋 敬太郎

国際リニアコライダー・ILCは、平成25年8月、岩手県の北上山地が国内候補地として選定され、外国人研究者の受入れに当たり、地域の国際化が喫緊の課題となっている。本研究では、外国人の受入れ態勢構築に当たっての課題整理を行うとともに、課題に対する対応の方向性を見出し、地域における外国人研究者とその家族の受入れ態勢の具体化を図ることを目的とする。

また、多文化共生社会の実現も見据えた地域として取り組むべき課題を抽出するほか、対応の方向性等を優先度も含め研究する。具体的には、地域の国際化に関する事例収集のほか、海外研究者の視察時における提言等をもとに、ILC建設エリア周辺の多言語対応や文化の相違等に関する課題抽出を行うことによって、地域の国際化へ向けた具体案を提言する。

奥州市の在宅医療・介護の連携にかかる方策検討

地域マネジメント研究部門
課題提案者 奥州市
研究代表者 看護学部 准教授 工藤 朋子

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)…少子高齢化の中で、在宅医療・介護提供体制の構築が求められている。奥州市の在宅医療・介護の連携状況は、対象者を中心に、関連する事業者間で在宅サービスを提供しており、奥州市内の医療資源を効果的に活用できていない。そこで本研究は、住民の在宅医療に関する希望や社会資源に関する認識、在宅医療体制の現状と課題を明らかにし、今後のシステム構築の方向性を検討する。

② 実施方法・取組みの概要…奥州市民を対象に、在宅医療に関する意識について質問紙調査を実施する。奥州市内医療機関を対象に、在宅医療体制の実態について質問紙調査を実施する。上記の調査結果をふまえ、奥州市の在宅医療・介護提供体制の方略を検討する。

家族介護者の本音と求める支援～サービス事業者とのよりよい関係を築くために～

地域社会研究部門
課題提案者 認知症のひとと家族の会 岩手県支部
研究代表者 社会福祉学部 准教授 藤野 好美

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)…「介護」の世界に踏み入れた家族に対して、サービス事業者はどのように接しているのだろうか。家族の力になり得ているのだろうか。認知症の本人を「人質にとらえている」と言って、なかなかサービス事業者の本音や思いを伝えられないという家族介護者もいる。本研究では、介護サービスを利用している家族介護者の気持ちや悩み、本音を含め、サービス事業者や専門職にどのような思いを持っているのか、どのような支援を求めているのか明らかにする。そして、その結果をサービス事業者や専門職と共有し、サービスの円滑な利用のために、家族介護者とサービス事業者の間のより良い関係構築のための要因を検討する。

② 実施方法・取組みの概要…2つの調査を行う。

1) 盛岡市の社会福祉法人和敬会、二戸市社会福祉協議会を通じ、サービスを利用している家族へのアンケート調査を行う。配布数はそれぞれ100世帯を予定している。アンケート調査内容は、サービスを利用する気持ち、専門職やサービス職員の態度、サービスへ望むことといった内容である。このアンケート調査を通じ、家族介護者のサービス事業者への本音や悩み、思いを明らかにする。

2) 1)で行ったアンケート結果をふまえ、家族の思いに対してサービス事業者職員はどのように考えるかについて、サービス事業者職員へのフォーカス・グループ・インタビューを行う。

住民主体による河川環境保全の取り組み～猿ヶ石川再生プロジェクトを事例として～

地域社会研究部門
課題提案者 田瀬ダム水源地域ビジョン推進協議会
研究代表者 総合政策学部 助教 鈴木 正貴

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)…猿ヶ石川では、近年、特に上流の遠野市側において、釣り客などから「魚がいなくなった」との声が多く聞かれるようになってきた。この問題は、遠野市の市議会でも取り上げられ、市民の関心も高まっている。しかし、どうすれば「清流＝猿ヶ石川」を再生できるのか、専門家の協力を得ながら対策方法を学ぶ必要がある。

② 実施方法・取組みの概要…猿ヶ石川流域の関係団体等に呼びかけ「猿ヶ石川再生プロジェクト」を発足させ、①「猿ヶ石川再生」に向けた知識を得るためのセミナーの開催、②魚類を含めた自然環境の調査手法について地域住民対象のワークショップの開催③地域住民による調査をそれぞれ実施する。

岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究

震災復興研究部門/暮らし分野
課題提案者 岩手県立図書館
研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 阿部 昭博

① 解決を目指す課題(何を解決するのか)…東日本大震災から3年が経過した現在、震災の記憶の風化が懸念されている。岩手県立図書館では平成23年10月より「震災関連資料コーナー」を設置して資料の収集に努め、図書館OPACとポータルサイトを使って資料を管理・運用してきたが、今後に向けて資料の利活用を継続的に促すための包括的な取り組みが必要となっており、そのシステムを確立することが喫緊の課題となっている。

② 実施方法・取組みの概要…本研究では、岩手県立図書館が収集した震災関連資料(一次資料)の利用活性化を目指し、デジタル化された一次資料および一次資料の利用成果物である二次資料、双方を利活用するシステムを構築する。一次資料利用者が制作した二次資料を新たな利用者が震災資料を理解しようとする際の補助資料になると仮定し、OPACと連携可能なサブシステムとしてのデジタルアーカイブシステムに取り込み、一次資料とともにそれらを利活用するためのICT環境を試作する。その有用性を検証し、持続可能で効果的な運用モデルを見出すことが目的である。

災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究

震災復興研究部門/社会・生活基盤分野
課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課
研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)
② 実施方法・取組の概要

小地域別の将来推計人口を考慮した地域課題の分析と対応策に関する研究

地域マネジメント研究部門
課題提案者 岩手県政策地域部政策推進室
研究代表者 総合政策学部 准教授 堀籠 義裕

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)
② 実施方法・取組の概要

北上市における農業中間支援体制の構築について

地域マネジメント研究部門
課題提案者 北上市
研究代表者 高等教育推進センター 准教授 劉 文静

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)
② 実施方法・取組の概要

森・川・海の一体的な管理による久慈湾の水質保全に向けた取組

-負荷源の明確化を主題として-

地域マネジメント研究部門
課題提案者 岩手県北広域振興局保健福祉環境部
研究代表者 総合政策学部 准教授 辻 盛生

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)
② 実施方法・取組の概要

- 岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界
●被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとビオトープの再生
●岩手県災害派遣福祉チームについて
●復興支援活動における行政と民間の協働のあり方に関する研究
●被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの課題について
●防災行政無線に合成音を用いるための最適制御法に関する研究
●福祉NPOの自主事業開発における戦略的課題について
●子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究
●電子カルテ導入前後での職員の業務量の比較と効果的な人材配置の検討
●岩手県における若年性認知症の本人と家族の支援について
●失語症者における聴覚機能に関する研究
●いわて三陸オリジナルのジオツーリズムプログラムの開発と実践
●歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～
●和太鼓打撃におけるリズム感の可視化と学習効果に関する研究
●中津川における小型淡水魚類の生息状況の把握と減少原因の解明
●県央地域における「南部生バスタ」を題材とした地域振興に関する研究
●サポート拠点の効果的な整備及び運営について
●人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究
●まちづくり・地域づくりにおける歴史文化遺産の活用～史跡を中心に～
●盛岡市内におけるカラスの行動分析と可視化
●コールセンターを核とした地域連携と地域振興

- 被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証
●東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について
●物語自動生成機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム
●岩手県の「森林公園」の管理に関する研究
●観光資源「室根山」を活用した地域活性化へのアプローチ
●再生可能エネルギーの導入促進による金ヶ崎町の内発的発展に向けた基礎調査
●滝沢村における木質バイオマスエネルギー(薪)の利用促進に関する研究
●釜石におけるスポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成

「観光資源「室根山」を活用した 課題提案者 一関市役所室根支所産業経済課 域活性化へのアプローチ」 研究代表者 総合政策学部 教授 吉野 英岐

一関市東部の観光のシンボルである室根山周辺地域の観光客は近年減少基調にある。しかし、今後、「室根バイパス」の開通にあわせて、集客施設が建設される見込みもあり、室根山周辺地域を沿岸部の気仙沼市と内陸部の一関市を結ぶ新たな結節点としての捉え直し、新たな顧客の獲得を目指す時期にきている。本研究では、事業者・行政担当者・大学が共同で地域の新たな魅力づくりの創成にむけた活動を展開し、特に学生の意見をもとに、課題の整理とSNSやホームページを活用した特産品や地域資源の新たな提示方法をはじめとする新たな提案を行った。

学生が実際に作ったPOPの紹介



A) 売り出す商品の統一



「釜石におけるスポーツイベントへむけたラグビー民俗誌の作成」 課題提案者 釜石シーウェイブスRFC 研究代表者 盛岡短期大学部 准教授 原 英子

2014年7月4日、釜石市は2019年日本でのラグビーワールドカップの開催地へ向け立候補を表明した。日本全体からみた釜石はラグビーの町というイメージが強い。新日鉄釜石のラグビー日本一7連覇によってつくられたイメージだ。本研究は、第一に被災後の海外からの支援をとおして、釜石がいかに対外的にラグビーイメージをもった町かを明らかにした。第二に7連覇後もラグビーはどのように釜石で継承されてきたのか、主として釜石のラグビースクールに通う子どもと親の目線から明らかにした。これらを通して釜石のラグビーを民俗誌的に――つまり、ラグビーをささえる一般競技者とその家族の目線から明らかにした。



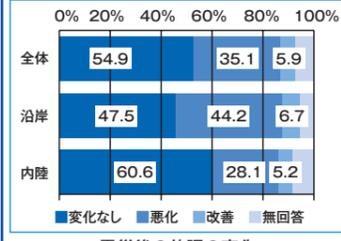
ボールをもった釜石シーウェイブスジュニアの選手 台湾太平國小との試合で(2014年3月22日)

平成25年度 地域協働研究(教員提案型・前期) -15課題- [研究期間:H25.5~H26.3]

●地域観光クラウドのサービスモデルと観光振興に関する研究	地域社会研究部門	研究代表者	ソフトウェア情報学部 教授 阿部 昭博
●救急外来問診票からのトリアージ支援情報の獲得	地域社会研究部門	研究代表者	ソフトウェア情報学部 准教授 樽松 理樹
●難病患者の災害時支援及び防災対策に関する研究	震災復興研究部門 社会・生活基盤分野	研究代表者	看護学部 助手 藤村 史穂子
●被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建	震災復興研究部門 産業経済分野	研究代表者	社会福祉学部 教授 青木 慎一郎
●勤務所属施設をもたないベテラン看護師の被災地住民への健康支援とそのプロセスに関する研究	震災復興研究部門 暮らし分野	研究代表者	看護学部 教授 三浦 まゆみ
●情報タイムカプセルを利用した持続可能な津波資料館の構築	震災復興研究部門 社会・生活基盤分野	研究代表者	ソフトウェア情報学部 教授 村山 優子
●三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した多面的な利用推進に関する研究	震災復興研究部門 産業経済分野	研究代表者	総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎
●非常時車いす移乗ツールに関する試作・評価研究	地域社会研究部門	研究代表者	社会福祉学部 教授 米本 清
●頭部および視線追尾システムを利用した肢体不自由者のための安価なコミュニケーション支援ツールの開発	地域社会研究部門	研究代表者	ソフトウェア情報学部 准教授 プリマ・オキ・ディッキ
●脳卒中等生活習慣病予防に向けた保健介入プログラムの開発	地域マネジメント研究部門	研究代表者	看護学部 講師 松川 久美子
●東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究	震災復興研究部門 社会・生活基盤分野	研究代表者	社会福祉学部 准教授 中谷 敬明
●外国人散在地域における在住外国人の対人ネットワークと居場所感に関する研究	地域社会研究部門	研究代表者	社会福祉学部 准教授 細越 久美子
●漁協の担い手(漁船漁業・養殖業)育成に関する研究	震災復興研究部門 産業経済分野	研究代表者	総合政策学部 准教授 新田 義修
●北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究	地域社会研究部門	研究代表者	盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子
●HF帯を活用した被災者情報伝送システムの開発	震災復興研究部門 社会・生活基盤分野	研究代表者	ソフトウェア情報学部 講師 瀬川 典久

「難病患者の災害時支援及び防災対策に関する研究」 研究代表者 看護学部 助手 藤村 史穂子

岩手県内の難病患者の東日本大震災時の状況や被災後の日常生活状況とその変化を把握し、医療や避難生活上の問題点を明らかにするため質問紙調査を行った。有効回答2,040件について、①震災後の心身と生活の変化、②備えの状況と防災意識に着目し分析した。



震災後の体調の変化

地域	変化なし	悪化	改善	無回答
全体	54.9	35.1	5.9	
沿岸	47.5	44.2	6.7	
内陸	60.6	28.1	5.2	

岩手県における難病患者の震災後の状況と防災への意識



現在の防災意識

- ・災害時要援者の支援制度について、全く知らない人が約1割
- ・震災後に知った人が約1割
- ・非常時の持ち出しや連絡メモの準備をしている人は約1割

震災からの体調の変化

項目	震災時	避難時	避難生活
症状が悪化した人が約1割	入院した又は入院中の人が約1割	・避難した人は徒歩や自転車での移動 ・他者からの支援を受けた人が約1割	・自宅以外で避難生活を過ごした人は約1割 ・避難生活を送った場所は避難・知人宅や小学校など

・教訓を生かした防災・被災への備え
・防災意識の低下の防止

「三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した多面的な利用促進に関する研究」 研究代表者 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

本研究は、三陸復興国立公園やみちのく潮風トレイルを漁船などの多様なツールを利用して活用するためのモデルプログラムを開発し、実際に実施することによって今後の可能性について検討を行った。漁船を活用したトレッキングは参加者から高い評価を得た。また、漁業者の新たな収入源のひとつとなり得ることが確認できた。さらに、収入源の少ない自然学校の経営の安定策として漁業者と協働でエコツアーに取り組むためのきっかけとなった。三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイルの利用の促進のためには、三陸ならではの交通手段である漁船の利用などにより多角的な活用が可能であることを確認した。




被災地におけるIT支援のニーズシズマッチングシステムのプロトタイプ開発 震災復興研究部門/社会・生活基盤分野 研究代表者 ソフトウェア情報学部 講師 瀬川 典久

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか) …本研究調査では、災害発生時に、現場のITインフラが壊れることを想定し、いつ、どのようなIT支援を行うべきかを明らかにし、IT支援ボランティアの有効な形を明らかにする。可能であれば、IT支援ボランティアの行動指針のデザインまでを行う。また、得られた考察を生かし、IT支援のニーズ、シズマッチングシステムのプロトタイプ開発を行う
- ② 実施方法・取組みの概要…IT支援の現地ニーズ調査、IT支援の可能性調査を行うことで、意義のあるニーズ、シズを明らかにする。その結果を受けて、災害発生時に、被災地のニーズと支援者のシズをつなぐためのIT支援マッチングシステムの構築を、ハッカソン、岩手県立大学の演習でプロトタイプとして構築する。

三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究 震災復興研究部門/社会・生活基盤分野 研究代表者 総合政策学部 教授 伊藤 英之

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか) …魅力的な三陸ジオパーク構築による交流人口拡大策の検討
- ② 実施方法・取組みの概要
 - アンケート・ヒアリングによる地域住民・商工会等の意識把握
 - ジオサイトの検証
 - 現行ジオサイト以外の地域資源探査

瞬きスイッチとiPadによる肢体不自由者のためのコミュニケーション支援に関する研究 地域社会研究部門 研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 プリマ・オキ・ディッキ

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか) …現在、先天性の障害または事故による肢体不自由者の不自由な生活を解消するために、様々な装置が開発されてきている。しかしながら、患者一人一人に合わせた装置の開発が困難なため、当該装置は高額となる傾向にある。岩手県では、病院またはリハビリ施設において、代表的な意思伝達装置を短期間(1ヶ月)借用できるプログラムがあるが、高価なものであるため、実際に購入できる患者は非常に少ない。本研究では、肢体不自由者の自らによる意思伝達や情報端末の操作、家電の操作などを可能にするための意思伝達装置を安価に製作し、多くの患者らに普及させることを目指している。
- ② 実施方法・取組みの概要…本研究では、様々な肢体不自由者に利用できるように、瞬きによる情報端末の操作に着目した瞬きの情報を電子回路によって検知し、得られた電気信号を情報端末に送信することによって、情報端末を操作できるようにする。瞬きには3種類(無意識による瞬き、反射性の瞬き、随意的瞬き)があるため、本研究では、まず肢体不自由者に対する行動観察を行い、随意的瞬きのみを検知するためのアルゴリズムを電子回路で実現し、その回路とiPadとの組み合わせで、低価格な意思伝達装置を提供・評価を行う。なお、本装置には、文字入力・発話や各種インターネットの利用、家電の操作を可能にする機能が含まれている。

情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の社会実装に関する研究 震災復興研究部門/社会・生活基盤分野 研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 村山 優子

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか) …本研究課題では、東日本大震災における津波の教訓を、後世に語り伝えるために、記録資料の収集と、世代や地域で継承されるべき災害情報の提供を目的とする。数十年後も人々が訪れる様、オンライン津波資料館の内容の充実を図る。
- ② 実施方法・取組みの概要…様々な人々から情報収集を容易にするための「情報倉庫」を構築し、世代で継承されるべき災害情報の伝達手段のための「情報タイムカプセル」の社会実装に取り組む。紙媒体の情報の電子化作業も進め、提供する情報内容の充実を図る。

北上市における生物多様性構成要素の特定と生物多様性の重要性に関する市民啓発 地域マネジメント研究部門 研究代表者 総合政策学部 教授 金子 与止男

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか) …北上市が生物多様性地域戦略を策定するにあたり、基礎情報として、市域の生物多様性構成要素の目録づくりと人間が生物多様性から受ける恩恵の把握が不可欠である。北上市環境保全専門委員である研究代表者と北上市の協働研究で明らかになる情報は地域戦略策定の端緒となる。
- ② 実施方法・取組みの概要…研究代表者と北上市職員の協働により、生物多様性構成要素の目録づくり(インベントリ)を文献調査、現地調査により実施する。生物多様性の利用の側面については、市役所担当部局および地元住民からのヒアリングにより把握する。また、市民を対象にワークショップ等を開催し、市民の啓発を図る。一般市民の参加を促すために、北上市役所のホームページや広報誌等を通じて、広く市民に呼びかける。また、次代を担う若年層の関与を推進する必要性から、小中高生による現地調査やワークショップ等への参加を確保することとする。

岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討

震災復興研究部門/社会・生活基盤分野
研究代表者 看護学部 助手 藤村 史穂子

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…難病患者の生活実態や東日本大震災時の状況は調査の必要性が言われながら把握不十分であった。そこで平成23年度及び25年度に岩手県難病・疾病団体連絡協議会と協働で、難病患者に対してアンケート調査を実施し、生活や災害時の課題を明確化した。しかし各種制度や災害に対する備えの知識不足などが見出されたため、難病患者が具体的に自らの今後の防災対策が考えられる一助となるよう、広く周知する方法を検討するものである。
- ② 実施方法・取組みの概要…平成25年度に実施した調査結果を、岩手県内の特定疾患医療費受給者に対して効果的に還元・意識啓発の機会となる手法について、他県での取り組み状況を参考にしたり、全国の動向を加味しながら、周知媒体を作成し、県内各地で結果の周知を行いながら、防災に対する意識向上を図り、防災に対する備えと行動につながるよう支援する。

岩手の地域特性を踏まえた観光ICT人材育成カリキュラムの検討

地域社会研究部門
研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 阿部 昭博

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…観光産業は、観光事業者（交通、宿泊、物販等）のみならず行政・地域コミュニティの協働で成り立つ裾野の広い産業である。そのため、他の産業に較べて、産業全体での情報リテラシ底上げの難しさ、ICTの戦略的・効果的利活用の遅れ等が指摘されている。
- ② 実施方法・取組みの概要…国内外の事例調査と岩手の地域特性を踏まえたうえで、観光分野でのICT利活用を牽引できるコア人材の育成を目指したモデルカリキュラムの在り方を検討する。検討を進めるうえでは、岩手県、岩手県観光協会、岩手県立大学が運営する「いわて観光マネジメント人材育成セミナー」との連携を念頭におく。

みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究

震災復興研究部門/社会・生活基盤分野
研究代表者 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…みちのく潮風トレイルは、岩手県内の宮古市、釜石市区間が2014年度中に開通の予定である。既開通区間の現地調査により、標識が無いため迷うところや雪によって通行が困難になる箇所があること、ルートマップに多くの誤りがあり、必要な情報が少ないなど様々な課題があることが明らかとなった。また、トレイル踏破には宿泊が必要となるが、宿泊型ツアーモデルや宿泊施設が担うべき役割や情報提供、送迎案内サービス等の受け入れ体制の整備が不十分であり、利便性の向上が求められている。
- ② 実施方法・取組みの概要…現地踏査によりルートマップと現地の不整合を解消し、安全・快適に歩けるようにするとともに、行政では提供できない民間の情報などトレイル利用者が必要とする情報を提供する仕組み（HPなど）を検討する。また宿泊施設を拠点とする宿泊を伴うモデルツアーを企画、実施し、宿泊型プログラムの可能性、宿泊施設に必要な情報提供等の仕組みを検討する。

地域密着型サービスにおける医療的ケアのニーズとシーズの明確化

地域社会研究部門
研究代表者 看護学部 講師 千田 睦美

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…広大な面積を誇る岩手県は、地域ごとに保健・医療・福祉サービスの数や質にばらつきがある。地域密着型サービス事業所で高齢者ケアを行う看護師は、利用者の重度化に伴い医療的な判断を迫られることも多いが、小規模な事業所ほど看護師の数は少なく、様々な課題を抱えており、疲弊していると推察される。そこで、地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護事業所に焦点を当て、事業所に勤務する看護師からみた利用者の医療的ケアのニーズと提供できるケアの実際としてのシーズについて分析し、明確化することを目的とし研究を行う。
- ② 実施方法・取組みの概要…岩手県の9つの二次保健医療圏をもとに4地域（盛岡、岩手中部・胆江・両磐、気仙・釜石・宮古、久慈・二戸）に分け、地域にある事業所に勤務する看護師に、インタビューガイドを用いて、半構造化面接調査を実施する。面接で得られたデータから逐語録を作成し、コード化して類似している内容を共通性に沿ってカテゴリ化し、地域特性も合わせて課題を明確にする。

岩手県内の模擬患者活用教育の充実と模擬患者養成に関する研究

地域社会研究部門
研究代表者 看護学部 准教授 井上 都之

- ① 解決を目指す課題（何を解決するのか）…岩手医科大学、岩手県医師支援推進室などで模擬患者を活用した教育が行われ始めたが、模擬患者は、臨床看護師や劇団メンバーなどを一時的に活用したものが多く、本学看護学部のように地域住民を専門に養成し、積極的に活用する手法はとられておらず、患者の目線での意見が十分反映されているとは言えない。一方、我々は看護基礎教育において、地域住民を継続的に養成し模擬患者活用教育を実施してきた経緯がある。そこで、その経験とリソースを活かし、医師、薬剤師、臨床検査技師といった医療職全般に質の高い模擬患者活用教育実施するための基盤作りを行う。
- ② 実施方法・取組みの概要…今年度は、岩手県内の研修医70名の客観的臨床能力試験に対応できる地域住民ボランティア模擬患者を30名程度養成し、実際に活用してその評価を行う。そのために昨年度の研修医の客観的臨床能力試験の分析、その中に地域住民模擬患者を活用するための講習計画の立案、実施と評価を行う。更に、実際に研修医の客観的臨床能力試験の模擬患者を実施してもらい、その評価を行う。

平成25年度 地域協働研究(地域提案型・前期)

〔研究期間：H25.6～H26.3〕

- | | | | |
|---|-----------------------------|----------------------------|--------------------|
| ●森・川・海の一体的な取組みによる久慈湾の水質改善へ向けた原因分析 | 課題提案者 岩手県東北広域振興局保健福祉環境部 | 研究代表者 総合政策学部 講師 辻 盛生 | 地域マネジメント研究部門 |
| ●災害派遣福祉チーム設置に関する研究 | 課題提案者 社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会 | 研究代表者 社会福祉学部 准教授 都築 光一 | 震災復興研究部門/社会・生活基盤分野 |
| ●東日本大震災における3次元復興計画の普及化による復興支援 -3D復興計画モデルによる復興支援- | 課題提案者 いわてデジタルエンジニア育成センター | 研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 土井 章男 | 震災復興研究部門/社会・生活基盤分野 |
| ●若年性認知症本人の通所サービス利用の実態と課題について | 課題提案者 公益社団法人認知症の人と家族の会岩手県支部 | 研究代表者 社会福祉学部 准教授 藤野 好美 | 地域社会研究部門 |
| ●続・歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～ | 課題提案者 岩手女性史を紡ぐ会 | 研究代表者 宮古短期大学 教授 植田 眞弘 | 地域社会研究部門 |
| ●民間介護事業者による地域密着型サービスのあり方に関する基礎研究 | 課題提案者 第一商事株式会社やちだもの家 | 研究代表者 社会福祉学部 教授 宮城 好郎 | 地域社会研究部門 |
| ●伝統野菜等の活用による6次産業化の展開 | 課題提案者 岩手県東北広域振興局農政部 | 研究代表者 総合政策学部 教授 吉野 英岐 | 地域マネジメント研究部門 |
| ●被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について | 課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課 | 研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹 | 地域社会研究部門 |
| ●盛岡の生活・空間資源(特に盛岡城跡周辺)の文化地層的な解釈と活用法、及びその実践活動を通じたまちづくりと参加・協働の意識・体制づくり | 課題提案者 文化地層研究会 | 研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗孝 | 地域社会研究部門 |
| ●農作物の成長過程と農作業観察支援システムのグリーン・ツーリズムへの応用 | 課題提案者 滝沢市経済産業部農林課 | 研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 高木 正則 | 地域マネジメント研究部門 |
| ●電子カルテ導入前後の職員の業務量の比較と効果的な人員配置の検討(導入後) | 課題提案者 盛岡赤十字病院 | 研究代表者 看護学部 教授 山内 一史 | 地域社会研究部門 |
| ●みちのく民俗村のITを活用したユニバーサルデザインの実践 | 課題提案者 NPO法人きたかみ観光ネクスト | 研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 阿部 昭博 | 地域社会研究部門 |
| ●実効性のある議会改革について | 課題提案者 雫石町議会 | 研究代表者 総合政策学部 教授 齋藤 俊明 | 地域マネジメント研究部門 |

「農作物の成長過程と農作業観察支援システムのグリーン・ツーリズムへの応用」



課題提案者 滝沢市経済産業部農林課
研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 高木 正則

岩手県滝沢村（現滝沢市）では、農家の高齢化と後継者不足が問題となっている。この対策の1つとしてグリーン・ツーリズムを推進し、小中学生の受け入れに取り組んでいる。しかし、小中学校では授業時間の制約からグリーン・ツーリズムで実施する農業体験に多くの時間を割いていない。本研究では、農作物や農作業の観察機会の制約を解決対象とし、農地に設置したWebカメラで撮影した写真を利用して農作物の成長過程や農家の農作業の観察を支援する。



「岩手県災害派遣福祉チーム設置に関する研究」

課題提案者 社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会
研究代表者 社会福祉学部 准教授 都築 光一

本研究では昨年度の研究成果を踏まえ、災害時における社会福祉関係専門職による、災害派遣福祉チームの活動マニュアルに基づいて、人材養成と具体的な研修内容およびプログラムの開発とその検討結果に基づく研修を行うことを目的としている。方法として、岩手県社会福祉協議会内部に、岩手県内の福祉専門職の十団体の代表者と岩手県及び岩手県立大学のメンバーによって構成される検討チームを設置し、昨年度作成した活動マニュアルの内容から具体的な研修内容に関してブレインストーミングによって進めた。その結果研修は、災害派遣福祉チーム員としての登録のための登録研修、一定の実務能力習得を目指したスキルアップ研修、そしてスキルアップ研修修了者に対して定期的に実施する更新研修（仮称）の三段階にて実施することとした。この方針に従い、登録研修を実施した。



岩手県災害派遣福祉チーム登録研修資料および図上訓練風景

「盛岡の生活・空間資源(特に盛岡城跡周辺)の文化地層的な解釈と活用法、及びその実践活動を通じたまちづくりと参加・協働の意識・体制づくり」

課題提案者 文化地層研究会
研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗孝



本研究では、盛岡市（特に盛岡城跡周辺）に潜在・顕在する各資源をこれからのまちづくりに向けて整理・評価すること、また各主体・関係者が参加・協働するまちづくりへの意識・体制づくりを目的とする。各資源については、盛岡城跡及びその周辺環境を持つ諸要素について、また郊外・周辺地区について取り扱った。同時に市内に発生した建造物保存や都市整備に関わる具体的な課題についても関わった。これらを通じて各資源の活用方策と今後のまちづくりの方向や課題を提示する。また参加・協働するまちづくりに向けた実践活動として、有効なテーマ・対象として研究期間中に形成された市内商店街のあり方を考えるワークショップ等の作業を試みた。

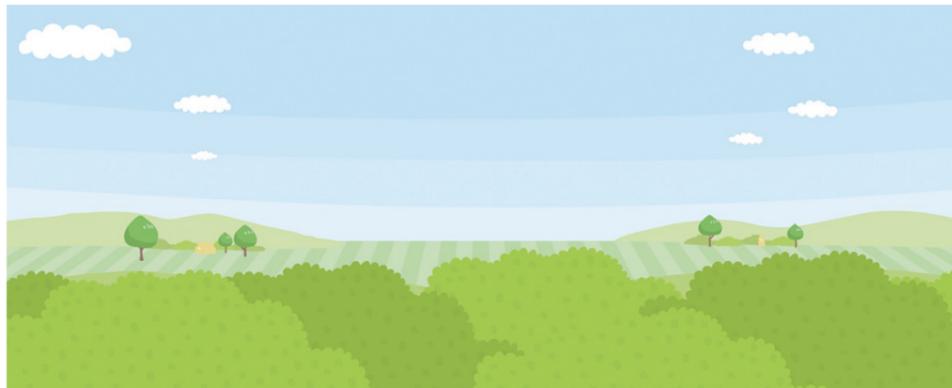


平成25年度 **地域協働研究(教員提案型・後期)** **-8課題-** 〔研究期間：H25.10～H26.9〕

- 太陽光発電のみを用いた持続的な被災地観測システムの開発
震災復興研究部門/社会・生活基盤分野 研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 齊藤 義仰
- 防災まちづくりに向けた東日本大震災の検証と経験の活用
震災復興研究部門/暮らし分野 研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗孝
- 岩手県沿岸地域におけるスマートコミュニティ構築による地域の産業活性化と雇用創出に関する調査研究事業
震災復興研究部門/社会・生活基盤分野 研究代表者 総合政策学部 講師 近藤 信一
- 小中学生を対象とした持続的防災教育の実践的研究
地域社会研究部門 研究代表者 総合政策学部 准教授 伊藤 英之
- 被災地において家族等の介護をしている介護者の生活の現状と介護支援に関する研究
震災復興研究部門/暮らし分野 研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹
- 地域住民の食生活改善サポートに関する研究 **—岩手県内農業従事者の栄養および環境由来の元素摂取状況の把握を通じた試み—**
地域社会研究部門 研究代表者 盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子
- 一関地方におけるもち食文化に関する研究
地域社会研究部門 研究代表者 総合政策学部 准教授 山本 健
- 地域の主体的な見守り活動構築 **—宮古市西地区における仮設住宅を含む住民支援—**
震災復興研究部門/暮らし分野 研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子

平成25年度 **地域協働研究(地域提案型・後期)** **-9課題-** 〔研究期間：H25.10～H26.9〕

- いわて花巻空港と台湾との国際定期便就航に向けた地域の国際化推進に関する研究
地域マネジメント部門 課題提案者 岩手県県土整備部空港課 研究代表者 盛岡短期大学部 准教授 原 英子
- 総合的な福祉行政の展開と市民参加のあり方
地域マネジメント部門 課題提案者 盛岡市保健福祉部地域福祉課 研究代表者 社会福祉学部 准教授 田中 尚
- バリアフリーマップにかかるデータベースの作成と使いやすいデザインに関する研究
地域マネジメント部門 課題提案者 盛岡市保健福祉部障がい福祉課 研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹
- 災害時における観光客の安全避難についてのガイドラインに関する研究
震災復興研究部門
社会・生活基盤分野 課題提案者 有限会社宝来館 研究代表者 総合政策学部 准教授 伊藤 英之
- メンタルヘルスの観点からみた宮古・下閉伊地域金型産業における人事組織の課題
震災復興研究部門
産業経済分野 課題提案者 宮古・下閉伊コネクター金型研究会 研究代表者 社会福祉学部 教授 青木 慎一郎
- 地域で創る子ども・子育てヴィジョンの構築に関する研究
震災復興研究部門
暮らし分野 課題提案者 非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社 研究代表者 社会福祉学部 講師 櫻 幸恵
- 龍泉洞や安家洞といった電波利用による情報配信が出来ない場所での観光ガイドシステムの実現
地域社会研究部門 課題提案者 株式会社ユー・アイ・コミュニケーションズ 研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 蔡 大維
- 高齢者生活支援型コミュニティづくり—川前地区における持続可能な取り組み方策の検討
地域社会研究部門 課題提案者 川前地区高齢者支援連絡会 研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子
- 近代ニュータウンの再生と魅力作りに向けた地域の事業を活かすための調査と実践 **—松園地区(住居専用区域)における事業活動の方向性—**
地域社会研究部門 課題提案者 松園商工会 研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗孝



平成26年度 **地域協働研究(教員提案型・前期)** **-14課題-**

東日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究 震災復興研究部門/社会・生活基盤分野
研究代表者 社会福祉学部 准教授 中谷 敬明

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)…東日本大震災では、多くの人命が失われ、多くの家屋が流出し、地域自体が流されて、人々は慣れた故郷を失った。これらの被害は目に見える損失だけではなく、人々のこころに大きな影響を及ぼした。東日本大震災は被災地の人々にとって命の危険をまざまざと感じさせたトラウマティック・ストレスであり、その影響としては posttraumatic stress disorder (PTSD) があげられる。しかし、トラウマ被害後の影響は必ずしもPTSDに代表される精神障害だけでない。近親者との死別による悲嘆や、仮設住宅への居住によるストレス、地域社会の変化によるストレス、仕事が見つからないことによるストレスなど、その影響は多岐にわたる。そこで、本研究では東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象とした健康調査を一昨年度、昨年度に引き続き実施し、過去2年間の結果と比較検討し、適切な支援について提案をする。
- ② 実施方法・取組みの概要…釜石市保健福祉部健康推進課との共同研究契約に基づき実施する。本研究の実施計画は中谷・山田・桐田と釜石市で立案し、調査は釜石市が行い、分析は本学が担当する。

岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討 震災復興研究部門/産業経済分野
研究代表者 総合政策学部 講師 近藤 信一

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)…本研究の目的は、被災地域の水産業復興に向けた協業化の推進に取り組むため、その実態を把握し、協業化の成立要件を明らかにすることである。これにより、持続可能な協業化への政策提言を行うことを目指す。国や県では、水産業復興に向けて、グループ単位で生産活動を行う協業化や共同化が推進されている。だが、被災地域では、協業化を積極的に捉えている地域がある一方で、協業化に対して抵抗がある地域や復興の為の一時的な措置として協業化を導入するなど、必ずしも積極的な姿勢であるとは言えない。本研究では、小規模漁業者の沿岸漁業(養殖業含む)に焦点を当て、協業化における効率性ならびに収益性の向上に寄与する方策を提言する。
- ② 実施方法・取組みの概要…本研究は、理論研究およびフィールド調査の二本立てである。理論研究では、主に取引費用理論の枠組みを用いて、取引費用の削減という視点から「協業化の有効性」を提示する。取引費用においては代理変数を用いて測定を行う。一方、調査研究では、水産業における協業化の実態を把握するため、岩手県沿岸部の水産業従事者に、聞き取り調査を行う。事前に依頼状・質問表を作成し、半構造化インタビューを実施する予定である。聞き取り調査では、協業化を行っている事例と単独で経営を行っている事例、協業化が上手くいっている事例と上手くいっていない事例の比較研究を行うことで、協業化の成立要件を明らかにする。

山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および成果活用に関する基礎的研究 震災復興研究部門/暮らし分野
研究代表者 盛岡短期大学部 教授 松本 博明

山田町内に現存する信仰石造物、津波到達碑、海嘯記念碑などの被災状況を悉皆調査し、併せてその歴史的、民俗的背景を聞き取り調査、その成果を映像、データ、文書として総合的に記録、先人の教えを後世に向けて伝える基礎資料として残す。(成果物の刊行は山田町教育委員会が、別途復興支援予算で発行する予定。)

具体的には、現在未調査の被災文化財を継続調査するとともに、調査結果をすべて整理、分析、トレースして可視化する。その成果をまとめ、冊子として刊行する。加えて、信仰石造物の地域コミュニティにおける民俗的、歴史的機能についての調査研究を進め、当該文化資源のコミュニティ再生に関わる課題を抽出する。合わせて、発行した成果物を全世帯に配布し、また報告会を開催して、被災文化財の価値とその現状、機能、活用方法に対する理解を深め、その活用について町民全体で考えてもらうきっかけを作る。

大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復 震災復興研究部門/社会・生活基盤分野
研究代表者 総合政策学部 准教授 島田 直明

- ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)…岩手県内の海岸林の多くは津波によって土壌ごと浸食される壊滅的な被害を受けた。一方で、久慈市大湊地区や大船渡市泊地区のように、林分の一部や土壌が残存している林分もわずかではあるが確認された。さまざまな重要な機能を持つ海岸林を復元する際、それぞれの被災林分ごとの状況に合わせ、植生回復の方法を検討する必要がある。そこで、林分の一部が残存している大船渡市泊地区において、できるだけ速やかに、かつ低コストで海辺の森を再生するために、植栽や刈り払いなどを行い、防潮林の回復・再生の礎を構築する。
- ② 実施方法・取組みの概要…大船渡市泊地区では研究参加メンバーによって、すでに残存木の毎木調査や植生・土壌など海岸林再生に必要な調査がなされ、再生案について提案されている。ここでは、その案に沿って、区域を設定し、残存高木の保全、樹木の植栽、刈り払いによる天然更新作業などを行う。これら樹木の成長調査し、回復・再生過程をモニタリングし、結果を次年度へフィードバックする。